# 令和３年度財務書類４表（概要版）について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきましたが、平成28年度決算の一般会計及び全体・連結会計における財務書類から、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）」に基づき、財務書類を作成しています。

**※連結の範囲**

**連結グループ**

**市全体**

| 一般会計 |
| --- |
| 一般会計 |

| 特別会計・企業会計 |
| --- |
| 国民健康保険事業特別会計 |
| 後期高齢者医療特別会計 |
| 介護保険事業特別会計 |
| 上水道事業会計 |
| 下水道事業会計 |

| 一部事務組合・広域連合 |
| --- |
| 鹿角広域行政組合 |
| 秋田県市町村総合事務組合 |
| 秋田県市町村会館管理組合 |
| 秋田県後期高齢者医療広域連合 |

| 地方公社・第三セクター等 |
| --- |
| (公財)鹿角市子ども未来事業団 |
| (株)かづの観光物産公社 |
| (有)八幡平地域経営公社 |
| (株)かづのパワー |

# 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

本市の一般会計について、令和3年度末の資産総額は654億7千万円で、これからの世代が負担しなければならない金額（負債）が196億円、これまでの世代が負担してきた金額（純資産）は458億7千万円となります。

また、有形・無形固定資産の総額577億8千万円の保有状況としては、庁舎、学校、市民センター等、市が事業を行うための事業用資産が386億9千万円と全体の67.0%、道路や公園など市民の社会生活の基盤となるインフラ資産が187億7千万円で全体の32.5%となっています。

（単位：百万円）

| 資産の部 | 一般会計 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 固定資産 a | 62,207 | 79,735 | 84,609 |
| 有形・無形固定資産 | 57,776 | 75,897 | 80,081 |
| 事業用資産 | 38,694 | 38,694 | 41,906 |
| インフラ資産 | 18,772 | 34,250 | 34,250 |
| その他 | 310 | 2,953 | 3,925 |
| 投資その他の資産 | 4,431 | 3,838 | 4,528 |
| 投資及び出資金 | 1,203 | 542 | 271 |
| 長期延滞債権 | 203 | 299 | 299 |
| 基金等 | 3,117 | 3,117 | 3,901 |
| 徴収不能引当金 | △46 | △74 | △74 |
| その他 | △46 | △46 | 131 |
| 流動資産 b | 3,267 | 5,262 | 5,905 |
| 現金預金 | 469 | 1,575 | 2,091 |
| 未収金 | 32 | 137 | 154 |
| 基金（財調等） | 2,775 | 3,558 | 3,642 |
| その他 | △ 9 | △8 | 18 |
| 資産合計 c | 65,474 | 84,997 | 90,514 |

| 負債の部 | 一般会計 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 固定負債 d | 17,508 | 33,434 | 37,185 |
| 地方債 | 16,066 | 25,045 | 27,857 |
| 退職手当引当金等 | 1,442 | 8,389 | 9,328 |
| 流動負債 e | 2,095 | 3,032 | 3,349 |
| 1年内償還予定地方債 | 1,967 | 2,795 | 2,890 |
| 賞与等引当金 | 117 | 130 | 172 |
| その他 | 11 | 107 | 287 |
| 負債合計 f | 19,603 | 36,466 | 40,534 |

| 純資産の部 | 一般会計 | 全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 純資産合計 g | 45,871 | 48,531 | 49,980 |
| 負債及び純資産合計 | 65,474 | 84,997 | 90,514 |

**※記載金額は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。**

## 行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る費用を表したものです。

一般会計の経常費用は180億5千万円で、物にかかるコスト（物件費等）が78億4千万円、移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金等、他会計等への支出のためのコスト）が80億7千万円と大きな割合を占めています。

経常費用から経常収益（使用料及び手数料など）を控除したものが純経常行政コスト、さらに臨時損失や利益を増減したものが純行政コストであり、3年度の純行政コストは175億4千万円となっています。

（単位：百万円）

| 科目名 | 一般会計 | 全　体 | 連　結 |
|---|---|---|---|
| 経常費用　a | 18,051 | 25,962 | 30,093 |
| 人件費（職員給与等） | 1,996 | 2,187 | 3,505 |
| 物件費等（維持管理費・減価償却費等） | 7,838 | 9,071 | 9,232 |
| 移転費用（社会保障給付・補助金等） | 8,070 | 14,416 | 16,873 |
| その他の行政コスト | 147 | 288 | 483 |
| 経常収益　b | 527 | 1,276 | 1,453 |
| 使用料及び手数料 | 140 | 850 | 876 |
| その他 | 387 | 426 | 577 |
| 純経常行政コスト　c（a−b） | 17,524 | 24,686 | 28,640 |
| 臨時損失 | 26 | 49 | 166 |
| 臨時利益 | 12 | 24 | 25 |
| 純行政コスト　d（c＋臨時損失－臨時利益） | 17,538 | 24,711 | 28,781 |

## 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

貸借対照表にある「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。

一般会計の純行政コストが175億4千万円であるのに対し、財源である税収等（市税や地方交付税など）や国県等補助金は174億5千万円となっているため、3年度差額についてはマイナス9千万円となっています。

無償所管換等などを加えた3年度純資産変動額は1億4千万円の増加であり、3年度末純資産残高は458億7千万円となっています。

（単位：百万円）

| 科目名 | 一般会計 | 全　体 | 連　結 |
|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 a | 45,729 | 48,129 | 48,840 |
| 純行政コスト（△）b | △ 17,538 | △ 24,711 | △ 28,781 |
| 財源 c | 17,449 | 24,882 | 29,261 |
| 税収等 | 12,803 | 15,838 | 17,704 |
| 国県等補助金 | 4,646 | 9,044 | 11,557 |
| 本年度差額 d（b+c） | △ 89 | 171 | 480 |
| 固定資産の変動等（内部変動） | − | − | − |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | 0 |
| 無償所管換等 | 234 | 234 | 323 |
| その他 | △ 3 | △ 3 | 337 |
| 本年度純資産変動額 e | 142 | 402 | 1,140 |
| 本年度末純資産残高 f（a+e） | 45,871 | 48,531 | 49,980 |

# 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1年間の現金収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

一般会計の3年度の資金収支額は1千万円の減少となっています。

業務活動収支については、税収や地方交付税等で支出を賄えたことから22億2千万円の増加となりましたが、投資活動収支については、公営住宅建設事業等の実施により12億5千万円の減少となっています。

財務活動収支については、建設事業等に係る過疎対策事業債等の借入額より償還額が多かったことから9億8千万円の減少となっています。

（単位：百万円）

| 科目名 | 一般会計 | 全　体 | 連　結 |
|---|---|---|---|
| 業務活動収支 a | 2,222 | 2,935 | 3,285 |
| 業務支出(人件費・物件費等) | 15,453 | 22,663 | 26,483 |
| 業務収入（市税・地方交付税等） | 17,693 | 25,627 | 29,797 |
| 臨時支出 | 22 | 45 | 45 |
| 臨時収入 | 4 | 16 | 16 |
| 投資活動収支 b | △ 1,253 | △ 1,547 | △ 2,511 |
| 投資活動支出（施設整備・基金積立等） | 2,376 | 2,730 | 4,145 |
| 投資活動収入(上記に係る国県支出金等) | 1,123 | 1,183 | 1,634 |
| 財務活動収支 c | △ 981 | △ 1,292 | △ 708 |
| 財務活動支出（市債の償還） | 1,919 | 2,722 | 2,924 |
| 財務活動収入（市債の借入） | 938 | 1,430 | 2,216 |
| 本年度資金収支額 d (a+b+c) | △ 12 | 96 | 66 |
| 本年度歳計外現金増減額 e | 0 | 0 | 0 |
| 前年度末現金預金残高 f | 481 | 1,479 | 2,025 |
| 本年度末現金預金残高 g (d+e+f) | 469 | 1,575 | 2,091 |